

こんにちは 日本共産党県議団です

11月県議会に向け
知事申し入れ

物価高騰対策の強化を

日本共産党長野県議団は11月議会に向け、知事に年末年始の生活困窮者支援強化や発熱外来で患者を受け入れる医療機関への支援継続などを要望しました。副知事が応対しました。

申し入れは▽県の非正規公務員の賃金引き上げと正規化▽民間企業の男女賃金格差の是正に向け実態調査と是正計画働きかけ▽県立大学の授業料を県内在住者は無償に▽生活困窮者への相談体制の充実、住居確保など支援強化▽医療機関の経営支援強化、新型コロナ対策、インフルエンザの感染防止対策の強化▽信州F・P

OWERプロジェクトについて県民への説明など6項目。

県議団長は、「『賃金上がらず、物価高騰で、これ以上節約しようがない』と生活苦の声が寄せられている」と述べ、各県議らが県民の声を紹介しました。

医療機関への支援では、「発熱外来の負担は3重苦、4重苦の状況。診療報酬の改善や県としての経営支援が必要」。公立大学の学費減免制度の新設は「全国的な流れ。若者から選ばれる県へ力がかかる課題」。信州F・POWER



プロジェクトについて「納得できる説明がなされていない」と要望しました。

副知事は「国の動向をみながら追加補正もありうる」と答えました。

産業観光企業委員会

毛利栄子議員

政治の責任で賃上げを 県の上乗せ支援の手続きは簡単に

賃金は労使の間で決めるというのが従来は当たり前でしたが、30年間コストカットが続き生活が疲弊し異常な状態が続くことで、政治の責任で賃上げする方向が始まっています。国の「業務改善助成金」は生産性を上



げる取り組みと時給をセットで上げた場合に企業に最大600万円支給することになっています。県が上乗せ支援する提案がされたため、手続きを簡単ににするよう求めました。

県民文化健康福祉委員会

高村京子議員

診療報酬と介護報酬の 大幅アップと待遇改善を

コロナ感染対策補助金が少なくなり、病院や介護福祉施設の経営がいっそう厳しくなっています。また医師、看護師、介護職員の確保難も深刻に。稼働病床削減や介護施設の閉鎖倒産も増えており、地域医療が守れるのか



不安も大きくなっています。診療報酬と介護報酬の大幅なアップと待遇改善を国に求め、県としても待遇改善への支援を求めました。

農政林務委員会

和田明子議員

学校給食は地産地消、 県産農産物の利用を

学校給食の地産地消で、県産・地場産の食材利用を進めてきたが、食料品の高騰で食材を県外や外国産に置き換えられていると質しました。以前のように教育委員会と連携して予算を確保し「地域食材の日」など県産農産物の利用をやすやすと求めました。昨年からの畜産・酪農への飼料等の高騰対策は高騰分の一部を補填。経営の実態把握を求めました。



環境文教委員会

両角友成議員

本会議で委員長報告を行いました

教育委員会では教員の採用選考の見直しをしたり、努力は見られますか、厳しい状況で、特に教員不足が全ての分野で悪影響を及ぼしています。不登校や発達障がいのある児童生徒への適切な支援、高校再編では、生徒や地域の方々との話し合いの重要性も強調されま



した。特別支援学校における学習環境の改善や、教職員の非違行為の根絶と信州教育の信頼回復に向けた取り組みが求められました。

総務企画警察委員会

山口典久議員

東京電力福島第一原発を視察

東京電力福島第一原発と福島県の復興状況を、総務企画警察委員会で視察しました。

原発事故から12年が経過しても、1号機はガレキと鉄骨がむき出しで、使用済み核燃料



や燃料デブリに手もつけられない状態です。構内の惨状に、原発が抱える危険性と事故被害の甚大さ、深刻さを実感しました。

危機管理建設委員会

藤岡義英議員

オスプレイの飛行訓練の 中止を強く要請すべき

事故が頻発しているオスプレイの飛行訓練の中止を国・米軍に要請すべきと追及しました。



危機管理委員会で、11月29日に屋久島（鹿児島県）沖に墜落したオスプレイの飛行訓練について、県内上空で行わない様に、県として国と在日米軍に強く要請すべきだと求めました。

日本共産党県議会報告

No 3 2024年1月 [2023年11月定例議会報告]

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
E-mail jepngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>



県民の声を県政に届けます ——党県議が一般質問

子ども医療費窓口完全無料化を

党県議は、困窮家庭の事例を紹介しながら、病院や薬局の窓口で徴収される1レセプトあたり500円の自己負担金をなくすよう求めました。喘息で定期通院が必要な子が経済的理由により通院を中断せざるをえなかった例、コロナ禍で収入が激減しアトピー性皮膚炎の子が受診出来ずに悪化してしまった例を具体的に紹介。「自己負担金が経済的なハードルとなっている。最も困窮し、支援を必要として

いる家庭に支援が届いていない。子どもの貧困対策として最優先で救済すべき。国による自治体へのペナルティーの廃止方針を踏まえて検討し直すべきだ」と質しました。

子ども若者局長は、県の調査で昨年と比べ「一般家庭と困窮家庭の差が拡大している」と答弁。健康福祉部長は、持続可能な制度とするため受益者負担をお願いしていると答えました。



政治の責任で賃上げと待遇改善を

賃上げが物価高騰に追いついていないことが生活を圧迫しています。党県議が、政治の責任で男女の賃金格差を改善するよう求めました。

総務部長は会計年度任用職員（非正規職員）の時給について、6区分に分けて任用しており、958円から1235円で職員数に占める割合は今年度で20.8%と答え、「常勤職員の改定率に準じ、給与水準を引き上げる」と答弁しました。

次に県が発注する契約について、条

例で労働環境の整備に配慮しなければならないとしており、賃金が適正な水準となるよう契約先に求めていると指摘。賃金は適正な水準となっているか労務単価の推移を質しました。建設部長は労務単価について年々上昇しているとし、「適正な賃金の支払いを実現することは必要」と答えました。また、建設業以外の業界で飛び抜けて低い見積もりで採用されている業者もあるとし、適正な水準の賃金確保を求めました。

県議会がガザ戦闘休止を求めて意見書

県議会は12月8日、イスラエル軍によるガザ地区への攻撃に対し戦闘休止と人質の即時解放を求める意見書を全会一致で可決しました。日本共産党、自民党など全5会派の団長、代表が署名し提出されたものです。

意見書はすべての当事者に対し「あらゆる外交努力をつくし、ガザ地区における戦闘休止及び人質の即時解放に向けた取り組みを継続するよう強く要請する」と国会と政府に求めています。

奈良県の水道広域化の取り組みを視察

奈良県水道局から話を聞き、その後日本共産党奈良県議団の県議・前県議と懇談しました。

奈良市が広域に入っていますが、水源もあり、広域化しなくてもやっていけることや、住民の反対運動の結果でもあることを伺いました。いきさつなどお聞きし、またいくつかの論文などもいただき、認識も深まりました。

メリット、デメリットをよく分析し地域住民が判断することの大ささも学ばせていただきました。長野県の取り組みにいかしていきたいと思います。



奈良県議会で奈良県議団と（11月27日）

党県議団が知事に来年度の予算要望 生活困窮者への支援を

日本共産党長野県議団は12月22日、県庁内で阿部知事に対して命と暮らし、営業を守る県独自の支援策をまとめた来年度の予算要望書（重点13項目・個別250項目）を提出し懇談しました。県議団長は、子ども医療費助成や自転車へのヘルメット購入補助への県の支援が市町村の制度拡充を切り開いているとし、「県が市町村と一緒にになって県民生活を応援していただきたい」と求めました。

知事は「きめ細かく県民の声を要望として届けていただいている」と感謝を述べ、経済状況については「賃上げへの働きかけを強めたい」と答弁。福祉医療費、学校給食費無料化については、「国の制度となるよう要望していく」と述べました。



令和4年度の決算認定に対し反対討論

コロナ感染、物価高騰、子育て支援、福祉など 県民生活の隅々に届く県独自の対策は不十分

令和4年決算の認定について党県議団が反対の立場から討論しました。討論では令和4年度について、コロナ感染による医療や介護現場・飲食や宿泊への影響、物価高騰や原材料・飼料・肥料・農業資材の高騰による経営の圧迫、高校入学時のタブレット購入による個人負担、学校給食費の無料化や県立高校の統廃合、福祉医療費給付事業などの課題や実態をあげて、こうした分野に県独自の支援が必要だったが県民生活の隅々まで届くような対策は不十分だったと指摘しました。

また、財政調整基金などが積み増しされている中で基金の活用も含めた対策が必要だったと述べて、県民の願いを最優先の県政に根本から改革を進めてこそ希望の持てる長野県をつくる道だと主張しました。



しなの鉄道と懇談、しなの
鉄道本社前（11月21日）